

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	地域材流通加工関連人材育成事業			事業コード	2952
所属コード	142000	課等名	林政課	係名	林政係
課長名	高橋山雄	担当者名	山口 翔	内線番号	6054
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 2 項 2 目 地域材流通加工関連人材育成事業 (019-01)			
特記事項				
事業期間	☒ 単年度 ☐ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 22 年度
根拠法令等	森林法			

(2) 事務事業の概要

盛岡市では地域の木材（特に盛岡市産材）について流通や普及促進に努めているが、流通加工分野について木材についての知識や目利き、加工技術等複合的な人材育成をし、素材生産から住宅建築までを繋ぐ「地域材（市産材）コーディネーター」を育成することにより将来的な市産材流通促進を図るものである。① 素材生産分野における資格・技術の習得。② 製材加工分野における資格・技術の習得。③ 住宅建築分野における資格・技術の習得。④ 地域材（市産材）流通や普及促進に関する諸技能の習得等。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 20 年度に外部委員による「盛岡市木材流通推進会議」で市産材の流通促進に係るアクションプランを策定したが市産材コーディネーターの育成が取り上げられているため国の雇用対策事業を活用し平成 22 年度より実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 20 年度に外部委員による「盛岡市木材流通推進会議」で市産材の流通促進に係るアクションプランを策定したが市産材コーディネーターの育成が取り上げられているため国の雇用対策事業を活用し平成 22 年度より実施している。国の森林林業再生プランにおいても 10 年後の木材自給率 50%を掲げており今後こうした動きは加速化していくと推測される。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

地域材流通に係る人材育成

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 人材育成人数	人	3	5	5	5	5
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

雇用創出事業を活用し岩手県森林組合連合会へ委託し 5 名の人材育成を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 人材育成人数	人	3	5	5	5	5
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

研修を通じて人材育成を行うことにより将来の市産材流通の中核を担う人材を育成する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 人材育成人数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	3	5	5	5	5
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	① 国	千円				
	② 県	千円	9,433	20,934	20,934	20,033
	③ 地方債	千円				
	④ 一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤ その他()	千円				
	A 小計 ①～⑤	千円	9,433	20,934	20,934	20,033
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	50	80	80	80
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	200	320	320	320
計	トータルコスト A+B	千円	9,633	21,254	21,254	20,353
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結果に結びついている。理由は雇用創出事業を活用しており市が行うべき事業である。

② 市の関与の妥当性

妥当である。雇用創出事業については単年度事業であり拡大の意図はない。

③ 対象の妥当性

妥当である。雇用創出事業については単年度事業であり拡大の意図はない。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。単発の人材育成に終わり効果が十分発揮されない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。財源を確保し定期的に人材育成を進めることにより研修生が今後業界で中核を担い間接的に木材需要が拡大する。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である。公共職業安定所等を通じ雇用機会の均等化を図っている。

(4) 効率性評価

雇用創出事業を活用しておりその性格上人件費を削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

人材育成した人材を活用し木材需要拡大を進める方策の立案が必要

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

関連業界と協調し行政も切り込んでいく姿勢が必要。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現在の林業界や木材業界において、タイムリーな人材を提供しており、今後、その人材の活躍が期待できる。

今後も、今、必要な人材の育成を図っていきたいが、緊急雇用対策がなくなった場合、その対応は困難となっている。